

会派の意見

9月定例会を振り返って

市民クラブ

桂浜荘休館

市は当事者意識を持つべき

桂浜荘は、令和2年4月から指定管理期間を5年として事業を継続してきましたが、このコロナ禍で利用客・売り上げともに約7割減となり、市は支援をしながらの事業継続はこれ以上困難だとし、9月末での一時休館を決めました。これにより全従業員30名が仕事を失うこととなり、9月議会では、厳しい意見が出されました。

常任委員会ではわが会派の近藤強委員が「市の都合で失職した従業員の再就職に、市はもっと当事者意識を持つべきだ」と指摘。

市は、今議会に2300万円の補正予算を計上、従業員への補償

に充てるとしてはいますが、補償は6カ月分しかなく、コロナ禍での再就職に不安を残したままです。

日本共産党

予算・決算を市民目線でチェック

【補正予算】PCR検査費や事業者支援等のコロナ対応を含むため賛成しました。

【決算】アートアクアリウム展は、コロナ感染が拡大した昨年未から強行したため費用（コロナ交付金2億7千万円）に見合う事業効果が得られなかったこと、国民宿舎（桂浜荘）会計部分は、この間8

48万円の事業所税相当額を市への納付金から減額するという不正な対応がされてきたことなどを指摘。市民のためにならない税金の使い方があり、反対しました。

【意見書】「入管法の改善と難民支援」、コロナ関連では「自宅療養方針の撤回」と「米価下落対策」を求める意見書議案を提出。

自由民主党・中道の会

ワクチン接種が進む一方で、感染者が爆発的に増加し、病床数などに宿泊療養数が逼迫する中、8月19日に高知県において自宅療養を追加する発表がありました。当会派では、全国で起こっている

現象を即座に調査、情報共有をし、8月23日には市長に対し自宅療養に関する緊急要請を行いました。

その後9月16日、濱田高知県知事より、宿泊療養施設の追加が表明され自宅療養に関しては撤回の意志を表明されました。本定例会において同類の意見書議案が提出されておりましたが、当会派の反対理由は、すでに本県本市ではその方針が明らかかなものであるからです。なお、個人質問には吉永、清水、横山、各議員が登壇しました。

公明党

いよいよ始まるコンビニ交付

公明党がこれまで一貫して求めてきた「住民票等コンビニ交付導入事業」の議案が上程され、賛成多数により可決されました。当初高知市は、令和7年度をめどに推進する意向でしたが、公明党は、早期に住基システムの更新作業を進めることを求めるとともに、コンビニ交付事業導入に対し特別交付税措置がなされたことから、「4年度から実施すべきである」と提言していたところです。この議決により4年度からマイナンバーカードを活用し、コンビニで住民票や印鑑登録証明書等が取得できることが決定しました。

新ごうち未来

自宅療養をなくして、宿泊施設を活用せよと、市長に緊急要望

新型コロナウイルス感染症は、感染力が強く、重症化する変異株のため、医療崩壊を招くとして、全国的に自宅療養者や待機者が増やした。急変する病状で亡くなる人も全国各地から報告された。対応する職員も繁忙、疲弊する。解消を求めている行動を会派挙げて努力した。

山嶽会

多様な声を市政に反映

高橋裕忠議員が本会議で登壇し、新型コロナウイルス対策から行政の課題について質問・提案をいたしました。今後とも市民の皆さまのさまざまな声に耳を傾け、市政に着実に反映させてまいります。

清和クラブ

大規模盛土造成地の安全確保を

海治甲太郎議員が常任委員会において、熱海盛土土石流災害を踏まえ、市の大規模盛土造成地への取組みと民間事業者の責任の明確化を求め、市は令和4年度までに計画を立てることを示されました。